



ナミビア乾燥地域に暮らす農牧民の自然資源利用における  
フロンティアの役割とその変化

Changes in Natural Resource Use in the Local Frontier  
among Agro-pastoralists of North-Central Namibia

藤岡 悠一郎 Yuichiro Fujioka

Kyoto Working Papers on Area Studies No.41  
(G-COE Series 39)

April 2009

このグローバル COE ワーキングペーパーシリーズは、下記 G-COE ウェブサイトで閲覧する事が出来ます  
(Japanese webpage)  
[http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/staticpages/index.php/working\\_papers](http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/staticpages/index.php/working_papers)  
(English webpage)  
[http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/en/staticpages/index.php/working\\_papers\\_en](http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/en/staticpages/index.php/working_papers_en)

©2009

〒606-8501

京都市左京区吉田下阿達町 46

京都大学東南アジア研究所

無断複写・複製・転載を禁ず

論文の中で示された内容や意見は、著者個人のものであり、  
東南アジア研究所の見解を示すものではありません。

このワーキングペーパーは、JSPS グローバル COE プログラム (E-4) :  
生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点 の援助によって出版されたものです。

ナミビア乾燥地域に暮らす農牧民の自然資源利用における  
フロンティアの役割とその変化

藤岡 悠一郎

Kyoto Working Papers on Area Studies No.41  
JSPS Global COE Program Series 39  
In Search of Sustainable Humansphere in Asia and Africa

April 2009

ナミビア乾燥地域に暮らす農牧民の自然資源利用における  
フロンティアの役割とその変化

藤岡 悠一郎\*

**Changes in Natural Resource Use in the Local Frontier among Agro-pastoralists of  
North-Central Namibia**

Yuichiro Fujioka\*

**Abstract:** Agro-pastoralists living in arid areas of Africa tend to have highly mobile lifestyles and to use natural resources widely and sparsely. In this way, frontiers of low population density and sufficient natural resources have been needed. However, the present study found that transitions in local frontier conditions have led to changes by some factors such as population growth and setting conservation areas. The aim of this study was to clarify how Ovambo agro-pastoralists living in north-central Namibia have changed in natural resource use with transition in local frontier of their society. A number of sub-groups make up the Ovambo. Some of these groups have formed small kingdoms in which most group members live at the center of the kingdom and the periphery remains the frontier. Since the 1970s, people have migrated into these frontier areas and altered the local conditions, forcing inhabitants to change their use of natural resources. They have coped with this situation in three main ways: (1) Wealthy people have established private cattle posts in the frontier where they graze their livestock and gather natural resources; (2) some (especially non-wealthy people) have started to use indigenous fruit trees in multiple ways, not only for their fruits but also for building materials and fuel wood; and (3) older villagers have established social networks with newer villagers on the frontier to exchange goods that are available only from their

---

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

respective areas. These three responses suggest that the coping with the loss of frontier has emerged the disparities mainly caused by economic situation of household. However, local customs of reciprocal exchange of surplus natural resources among neighbors and neighboring areas remain, and have been adapted to the new situation.

## 1. はじめに：乾燥地域の自然資源利用とフロンティア

アフリカの乾燥地域では、降水の空間的な偏りや時間的な変動が激しく、水や植物など、人々が利用する自然資源の分布の偏りが顕著である。そのような自然環境のなかで、乾燥地域に暮らす人々は年間を通じて安定した生業を営むため、遊動生活や季節的な移動をとまなう生業による自然資源の「薄く広い」利用を行ってきたことが知られている。人々がこのような生活を営むことができる背景には、流動性の高さを支える社会的・文化的な素地の存在が指摘されるとともに、人口密度が希薄で人があまり利用していない広大な未利用地の存在の重要性が指摘されている（掛谷, 1999）。

ある社会の周縁に位置し、人口密度が希薄な未利用地は、社会学や地理学などの研究のなかでフロンティアと表現されてきた。フロンティアに関する研究は、アメリカ合衆国の建国時におけるフロンティアの役割を指摘した地理学者のターナーの研究をさきかげとして展開されてきた（Turner, 1920）。アフリカを対象としたフロンティア研究は、1987年にコピトフがアフリカ諸社会の形成・発達とフロンティアとの関係性について論じ、フロンティア社会はアフリカの諸社会がおこる場としてその重要性が見出されてきた（Kopytoff, 1987）。また、掛谷（1999）は、低人口密度の大陸世界のなかで、非集約的な生活様式と連動し、移動と移住を生み出す構造を育んできた内陸アフリカの特徴を「内的フロンティア世界」と表現した。

こうした研究から、フロンティアの社会形成の場としての意味や乾燥地の生業・生活の成

立基盤としての重要性が指摘されてきた。しかし、人口増加や家畜数の増大、定住化政策、国立公園の設置などにともない、アフリカの各地で未利用地であるフロンティアが減少しつつある。こうした状況は、環境に対する負荷の増大として捉えられ、特に衛星画像解析などを用いた研究からは、強い人為的攪乱をうけて形成された荒廃地が拡大するなどの点が指摘され、「原生の自然」が残されていたフロンティアへの荒廃前線の前進が問題視されている。そして、フロンティアにおける自然環境の荒廃をうけて、法律によって資源利用の規制などをすすめる事例も多くの国々でみることができる。しかしながら、フロンティアの下支えのもとで成立してきた人々の暮らしが、フロンティアの変化という状況に対していかに対処し、またそれが自然資源の持続的利用にいかにつながっているのかを検討しなければ、法律などによる規制が乾燥地域における自然と社会の新たな調和のあり方へと発展することは難しいであろう。本研究では、乾燥地域に位置するナミビア北部のオヴァンボ農牧社会を対象に、ここ数十年のフロンティアの変化の実態を明らかにし、人々がフロンティアの変化にいかに対処したのかについて、自然資源利用の視点から検討することを目的とする。オヴァンボとはおもにアンゴラ南部からナミビア北部に暮らすバントゥ系の農牧民である。オヴァンボという名称は複数のサブグループの総称である。サブグループの一部は王を頂点とした王国組織を発展させ、小王国を形成しており、それらの王国はナミビア北部にパッチ状に点在していた。そして、王国の周辺には人口の希薄な土地が広がり、家畜の放牧地や自然資源の採集地として利用されていた。しかし、ナミビアの独立闘争の激化する 1970 年頃からそうした場所に人々が移住するようになり、人々の資源利用には様々な変化が生じている。

ところで、フロンティアという場は、未利用地という意味だけでなく、ある社会の中心とその周縁という側面からも位置付けられてきた。もっとも、人や物・情報などが多様に流動する現実社会の中で、単一の要素のみから社会の周縁部としてフロンティアを定義すること

は困難である。池谷がアフリカを「バントゥのフロンティア」「ヨーロッパ人のフロンティア」「王国のフロンティア」「スワヒリ化のフロンティア」「資源開発のフロンティア」という 5 つの異なるフロンティアが重層する社会として捉えたように（池谷, 2002）、実際の社会におけるフロンティアは様々なレベルでのフロンティアが重層的に絡みあっているものと捉えられる。

一方、そのような極めて流動的な社会をフロンティアという概念でとらえることの有効性に疑問が付される可能性もある。しかし、人々の自然資源利用とそれが自然環境に及ぼす影響を捉える際には、先に述べたように荒廃前線の前進などの事例がみられることから、フロンティアの概念を用いることが有効であると考えられる。その際に重要であるのは、フロンティアにおける自然環境の変化が生じる要因を、社会の単純な中心一周縁構造から説明するのではなく、社会のなかで様々な要因によって営まれる人々の自然資源利用の実態やその変遷を具体的に明らかにし、フロンティアの自然環境の変化との関係性を解きほぐすことであろう。

以下では、オヴァンボにとってのフロンティアの地理的な位置や成立の背景について示したのち、オヴァンボの自然資源利用の概要と 1970 年代から 2000 年代にかけての変化について検討する。

## 2. 調査方法

調査はナミビア北部に位置する U 村で主に実施した。またフロンティアに形成された新村である O 村においても比較のための調査を行った。調査期間は 2002 年 9 月～2003 年 3 月、2004 年 9 月～2005 年 4 月、2006 年 2 月～5 月、2007 年 2 月～4 月である。調査は、U 村

の一区画に含まれる 30 世帯を対象とした<sup>1</sup>。調査項目は、植生調査、自然資源利用に関する聞き取りと参与観察である。また、対象世帯が設置するキャトルポストに行き、その位置を GPS で記録した。

### 3. 調査地概要

U村はナミビア北部のオシャナ(Oshana)州に位置し、州都であるオシャカティ(Oshakati)町から西へ 10km ほどの場所に位置する都市近郊村である(図 1)。U村の人口は、590 人(97 世帯)<sup>2</sup>であり、住民の 9 割以上がオヴァンボ(Ovambo)である。U 村に居住するオヴァンボの大多数はクワンビ(Kwambi)というサブグループに属する。以下では、オヴァンボという語はサブグループ全体の傾向を指す場合に用い、クワンビのみに適用される場合と分けて使用する。

オヴァンボは、基本的に核家族あるいは拡大家族を単位として同じ住居に居住し、共食単位である世帯を構成する。村は行政村であり、なおかつ住居間の距離が数百メートル離れた散村の形態をとるため、村としてのまとまりは弱く、世帯の独立性が高い。オヴァンボの慣

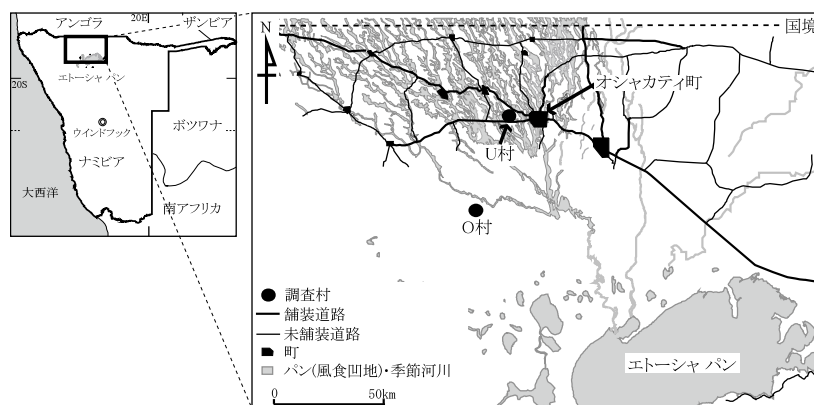


図 1 調査地の位置

<sup>1</sup> 全戸調査を行わなかった理由は、散村であるため村の範囲が数十 km にわたり困難であったことと、村としてのまとまりが弱いため、村の一区画を対象とすることで村全体の傾向がある程度把握できると考えたためである。

<sup>2</sup> 2001 年に実施された国勢調査のデータに基づく。



習では家長死去時に住居の場所を移動させるため、村の世帯構成は流動的であるが、近年では住居の位置が移動されることはまれである。本地域は年平均降水量が 300～600mm という半乾燥気候下に位置する。年一回の明瞭な乾季と雨季があり、12～4月の雨季に降水が集中する。このあたりは北から南へと緩やかに傾斜する平原が広がり、季節河川が網の目状に分布している。

季節河川の河床には樹木は生育せず草地が広がるが、それ以外の場所には灌木状のモパネ (*Colophospermum mopane*) などの点在するサバンナが広がっている。クワンビは住居を季節河川に挟まれた中州状の高台に設け、その周囲に数ヘクタールの畑を開く。各世帯は土地の周囲に柵を設置し、柵の内部に含まれる畑や樹木などの自然資源を各世帯が優先的に利用している。季節河川は誰が利用してもよい共用地となっている。彼らは農耕と牧畜を主生業とするが、食用昆虫や植物の採集、都市での出稼ぎや日用品の販売などを組み合わせた複合的な生業を営んでいる。農耕ではトウジンビエが主作物となり、住居の周囲に開かれた畑に雨季に作付けされる。牧畜ではウシやヤギ・ヒツジが主に飼養される。また、家畜の肉やミルクは日常の副食<sup>3</sup>として用いられるとともに、しばしば他世帯へと贈与される。

クワンビの社会では、贈与や労働を介した世帯間の相互扶助関係が重視されており、現地語で「首の骨 (*esipa lyothingo*)」とよばれる規範がある。この言葉には、(1)家畜屠殺時に家畜の首の部分の肉を隣近所の世帯に贈与しなければならないという意味と、(2)隣近所は首の骨のようにつながっていなければならないという二つの意味が含まれ、肉やミルク、食用昆虫などの食材の贈与や複数の人数が必要な作業の手伝いなどの労働が行なわれる。このような相互扶助関係は、各世帯が副食を得る機会を増やすとともに、村内の社会関係の維持につながっている。

---

<sup>3</sup> オヴァンボの一般的な食事は、主食であるトウジンビエの練り粥とともに肉やミルク・食用昆虫などの副食を一品食べるものである。

ナミビア<sup>4</sup>はドイツの植民地支配をうけたのち、1920年～90年まで、南アフリカ共和国(以下南ア)<sup>5</sup>の支配下におかれていた。南アはオヴァンボの王国を解体し、伝統的な組織を利用しつつ植民地体制に組み込むための新たな統治組織を導入し、間接統治を実施した。それは、数名のシニア・ヘッドマンとヘッドマンを中心とする組織(ここでは「伝統的政府(Traditional Authority)」とよぶ)であった。シニア・ヘッドマンはそれまでの王国の領域を再区分した各行政域の長である。ヘッドマンはシニア・ヘッドマンが統治する各行政域内をさらに区分した単位(村に相当)を統治する責任者であり、土地の用益権を村人に直接的に分配する権限があった。住民は土地の所有権を得ることはできず、また家長の死去時に用益権を相続することもできなかった。

独立後の制度においても「伝統的政府」が法律によって維持されることとなり、シニア・ヘッドマンらが慣習法に従った土地の管理を担うこととなった。しかし、国の行政システムである地方自治体(Local Authority)も同時に整備され、両者の併存する状況が生じている。こうした状況のなかで、オヴァンボの土地をめぐる制度は揺れ動き、村の内部では1980年代後半から、各世帯が割り当てられた土地の周囲に自主的に柵を設置し始めるという変化がおきた。また、近年では土地の用益権が家長死去後も相続されるようになり、土地の私的利用の強化が進行しているとみられる。

ナミビアの農村は、1990年の独立およびその前後の独立移行期を境に急激な変化を経験してきた。そのひとつは、一部世帯の現金収入の増大と世帯間の経済格差の拡大である。オヴァンボは独立以前から、植民地政府によって都市部での契約労働を強いられてきた。それにより、一定の給与を得ることができたが、その額はアパルトヘイトのもとで低く抑えられていた。しかし、一部には正規雇用職に就き、多額の収入を得る人もいたようで、1980年代に

---

<sup>4</sup> ナミビア共和国は独立以前は南西アフリカ(South West Africa)という名称がつけられていたが、本稿では煩雑を避けるため、政治組織名などの場合を除いてナミビアの名称で統一する。

車を購入した人もみられた。1990年の独立以降、アパルトヘイトが撤廃されたことをうけ、高額の収入を得る世帯がさらに増加しつつある。そして、職を持たない世帯との格差が拡大する傾向がみられる。

#### 4. クワンビ社会におけるフロンティアの動態

##### 4.1 王国の成立とフロンティアの形成

クワンビ社会のフロンティアは、王国との位置関係や植民地支配の体制、生態環境の差異などから定められる。しかし、その範囲は固定的なものではなく歴史のなかで動的に成立してきた。オヴァンボが移住してくる以前、ナミビア北中部には Hai//om などの狩猟採集民が暮らしていた (Dieckmann, 2007)。彼らは狩猟と採集を主な生業とし、移動を繰り返す遊

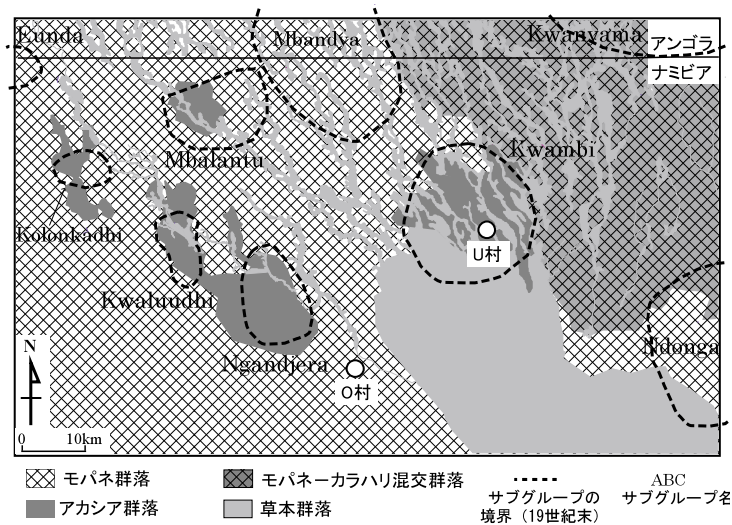


図2 ナミビア北部の植生分布とオヴァンボのサブグループの分布

注1) 19世紀末のサブグループの境界は Siiskonen (1990)、植生分布は Mendelsohn et al.(2000)を参考にした。

注2) モパネ群落はモパネ(*Colophospermum mopane*)が優占し、アカシア群落はアカシア(*Acacia arenaria*)が優占する。モパネ-カラハリ混交群落は *Ptelocarpus* sp.や *Baikiaea* sp.などのカラハリウッドランド構成種がモパネと混生する。

<sup>5</sup> 1961年までは南アフリカ連邦。

動生活を行っていたとみられる。オヴァンボが移住してくるとサブグループごとにまとまって居住地が分布した（図 2）。サブグループのうち、ナミビア国内では、クワニャマ(Kwanyama)、クワンビ(Kwambi)、ンガンジェラ(Ngandjera)、ンドンガ(Ndonga)、クワルウディ(Kwaluudhi)の 5 つのグループで王国が発達した(Williams, 1991)。オヴァンボは散村を形成し、定期的に住居の移動を行う流動的な生活を営むため、他の王国にみられるような人口の密集する集住的な王国が形成されていたわけではないが、王の居住地を中心にある程度の居住のまとまりが形成されていたとみられる(Williams, 1991)。王国間ではしばしば襲撃がおこるなど敵対関係と友好関係が繰り返され、それぞれの王国は隣接せず、各王国の周辺には人がほとんど住んでいない広大な土地が広がっていた(Williams, 1991)。

このような土地は家畜の季節的な放牧地や自然資源の採集場所となってきたが、そうした活動が行える領域は他のサブグループとのあいだで取り決めがあった。その領域は厳格なもので、他のサブグループの領域を利用するとトラブルを招くこともあったそうである(Kreike, 2004)。クワンビの場合、王国の南部が資源を利用できる領域であった。

19 世紀後半からドイツによる植民地支配がはじまり、ナミビア中部・南部に暮らす牧畜民のナマやヘレロの社会は壊滅的な影響を受けたが、オヴァンボの各王国とドイツ植民地政府は保護条約を結んだため王国は維持された。しかし、南アの統治期になると王国は解体されて「伝統的政府」が導入されることで、植民地のなかに強く組み込まれ、国家の周縁部として位置づけられる。20 世紀の半ばには、アパルトヘイト政策のもとで白人の居住する国の中部・南部とオヴァンボなどの黒人が居住する国の北部は明確に区切られることとなった。その一方で、植民地形成のためにオヴァンボなど北部の黒人労働力が必要であったため、南ア植民地政府は契約労働システムを導入し、雇用の斡旋会社を通じて黒人を雇用し、中部・南部の都市部や白人の農場での労働に従事させた。このように、植民地統治とともに、オヴァ

ンボの居住地域は国家のフロンティアとしての位置づけがなされ、植民地政府の中心とは区切られつつも労働力提供など限定的なつながりが維持されてきた。

オヴァンボの諸王国が分布する地域の南方にはエトーシャ・パン<sup>6</sup>があり、野生動物が数多く生息している。そのため、エトーシャ・パンとその周辺はドイツ統治期の頃から国立公園(Etosha National Park)に指定されてきた。国立公園の周囲には柵が張り巡らされ、人の居住が禁止されており、また放牧などを行うことも禁止されている。そのため、オヴァンボの王国とその周囲のフロンティアは植民地行政や国立公園、国境などによって周囲を分断された限定的な範囲に広がっている。このように、オヴァンボ社会のフロンティアは王国の中心部との関係から位置づけられるとともに、植民地のなかでみるとオヴァンボ社会が国のフロンティアに位置づけられ、またオヴァンボ社会の周囲は国境や国立公園などによって区切られるように、重層的な構造のなかで成立している。

オヴァンボ社会のフロンティアは生態環境からも定義することができる。本地域の植生はモパネ植生帯として区分されているが、局所的にマメ科の落葉低木である *Acacia arenaria* (以下、アカシア) を優占種とするアカシア群落がパッチ状に分布し (図 2)、またアカシア群落ではヤシ科の高木であるドゥームヤシ(*Hyphaene petersiana*)やウルシ科の高木であるマルレーラ (*Sclerocarya birrea*)などの果樹が多く生育している (藤岡, 2005)。このような植生は、人口密集地である王国の中心地と分布が重なるため、人間活動によって形成された人為植生であるとみなされている(Cunningham, 1997)。すなわち、フロンティアには人間活動によって形成された人為的な自然環境とは異なる自然環境が残っている。

U 村の住民はいくつかの植生を異なる名称で呼び分けていた (図 3)。U 村の人々が日常的に利用する植生は、U 村付近に広がる植生であり、おもに畑(*epya*)と *oshana*, *eputa*、

---

<sup>6</sup> パン(pan)は風食凹地を意味する。

*ondombe*, *lonzi*である。*oshana* は季節河川のことであり、植生としては河床の草地や裸地が含まれる。*oshana* には部分的に凹地がみられ、粘土が集積し、乾季の遅くまで水がたまっている場所があり、*ondombe* とよばれる。*eputa* とは *oshana* 以外の中州状の高台であり、アカシアがまばらに点在する植生を指す。また、*eputa* には、屋根の材料となるイネ科の高茎草本が生育する凹地が部分的にみられ、*lonzi* とよばれる。村の南端から南にかけて広がる草地は *ombuga* とよばれる。*ombuga* の範囲は広く、エトーシャまで続くと説明される。*ombuga* は英語では砂漠(*desert*)と訳され、不毛な土地という意味が込められていると考えられる。*ombuga* のさらに南に位置するモバネ群落は、木の多い場所(森林)を意味する *okuti* とよばれる。

オヴァンボのサブグループのひとつであるクワニヤマを対象に、20世紀前半の植民地闘争から避難したクワニヤマの難民が移住先でどのような生活を展開したかを研究したクレイクは、当時クワニヤマがなじみのない野生の環境(*ofuka*)を様々な取り組みのもとでなじみある人為的自然環境に変化させてきたことを明らかにした (Kreike, 2004)。U村住民にとって日

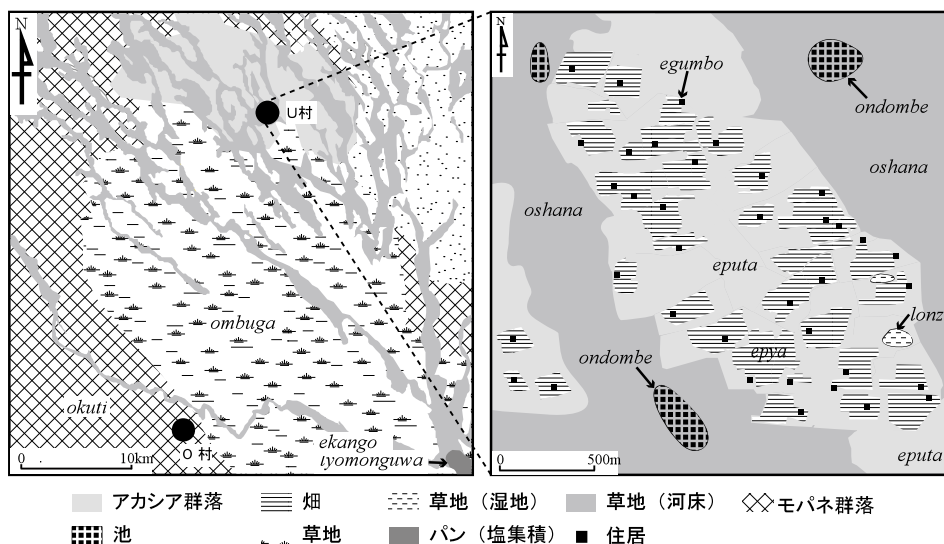


図3 U村周辺の植生・地形名称

注1) 広域の植生分布は Mendelsohn et al. (2000)を参照した。

注2) 村周辺の土地利用図は GPS を用いた現地調査によって作成した。

常的になじみのある自然環境は *epya* や *eputa* であり、*ombuga* や *okuti* は村から離れた非日常の野生の自然環境であると捉えられる。本稿では、クワンビ社会のフロンティアを、王国中心との距離や植生によって定義し、特に王国南部の *ombuga* と *okuti* を指すこととする。

#### 4.2 1970年代からのフロンティアの変容

1970年頃まで、U村より南の *ombuga* や *okuti* には狩猟採集民がまばらに暮らしていたが、住居を構えるオヴァンボはいなかったといわれる。しかし、1970年頃から、U村やその周辺の村から *ombuga* や *okuti* に移住する人が現れ、新村が形成され始めた。現在では、エトーシャ国立公園のすぐ近くまで人が居住するようになっている。新村のひとつのO村では、1971年に始めてオヴァンボが移り住んだのち<sup>7</sup>、次第に移住者の数が増加し、2002年には

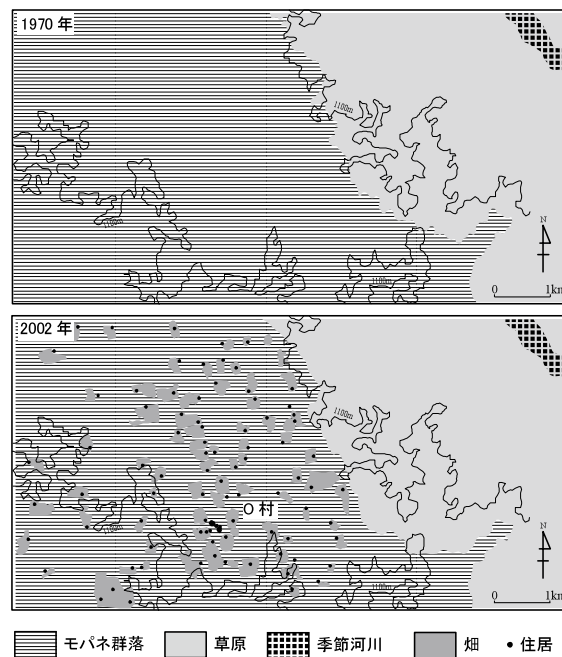


図4 O村の土地利用の比較

注1) 2002年時の土地利用は現地調査および衛星画像から把握した。

注2) 1970年時の土地利用は空中写真(1970年8月撮影)から把握した。

注3) 等高線はSRTM DEM (Digital Elevation Model)を用いて、10mごとに引いた。

<sup>7</sup> 聞き取りによる。

は約 670 人となっている。図 4 は O 村周辺の土地利用の変化を示したものであるが、1970 年には畑や住居が全くみられなかったが、2002 年には住居と畑が点在していた。O 村での聞き取りによると、移住の理由としてあげられたのは、土地の不足や独立闘争からの避難という理由であった。その結果、新村の住民が村周辺の資源を利用するようになったため、U 村など王国中心部に暮らす他村の人々が資源を自由に利用することが難しくなったという。次に、こうしたフロンティアの変化のなかで、人々が自然資源利用をいかに変化させてきたのか検討する。

## 5. 1970 年代から 2000 年代にかけてのフロンティアにおける自然資源利用の変化

### 5.1 1970 年代の自然資源利用

U 村における年長者への聞き取りから明らかになった、1970 年頃のフロンティアの利用形態について、まずみていきたい。*ombuga* や *okuti* の利用方法としてまず挙げられたのは、乾季における家畜の放牧であった。クワンビの牧畜は、雨季と乾季で放牧地を変える季節移動放牧の形態をとり、*ombuga* や *okuti* には乾季に一時的な放牧キャンプ(*ohambo*)が設けられた。そこでは複数名の男性が数カ月間滞在した。放牧キャンプが設置されたのは乾季でも水が得られる 3 か所であり、どの場所を選ぶかは、雨の降り方や牧草の量によって判断した。キャンプ滞在中は、村からもってきた食糧と放牧地周辺でとれた野生動物の肉を食べた。キャンプは水場の近くに設けたため、クドゥやスプリングボックなどの野生動物と出会う機会も多く、キャンプ滞在中は多量の肉が食べられたという。余剰分は干し肉にし、村に持ち帰ることもあったという。キャンプでの滞在は雨季の初め頃(12 月)までで、その頃になると村周辺にも草が増えるため、家畜を村へともどす。村にもどった際にはパーティーを開き、家畜を屠り、たくさんの肉を食べたそうだ。



放牧地としての利用以外にも、フロンティアは村周辺では得られない自然資源を入手する場所として利用された。とくに、建材となるモパネの採集場所として *okuti* が利用された。現在の年長者が子供の頃には既に U 村周辺にはモパネはほとんどなくなっていたようで、新たに住居を設ける際や住居の補修をする際には *okuti* にモパネを切り出しにいったという。30 世帯の家長にかつての樹木伐採地を聞いたところ、28 世帯が村の南部の乾季放牧地よりもさらに遠方に広がるモパネ林をつかっていたという（藤岡, 2005）。これは、現在の O 村の周辺にあたる。

一方、食材の入手場所としては *ombuga* や *okuti* は当時あまり利用されていなかった。前述のように放牧キャンプでは野生動物の肉が利用されていたが、放牧キャンプでの消費が多く、村にはあまり持ちかえられなかったようである。また、放牧キャンプが設置されるのは乾季であるため、雨季に *ombuga* や *okuti* に現れる動植物はあまり利用する機会がなかったという。

*okuti* のさらに南部には塩の集積するパンがあり、ここでは数年に一度塩の採集が行われた。塩の採集は、パンに水がない乾季に行なわれ、ロバに引かせた車をつかい数名で採集に行ったという。その際にモパネの材をとってくることもあったという。

以上のように、*ombuga* や *okuti* などクワンビ王国のはずれに位置するフロンティアは、王国の中心部に住む人が一時的に滞在し、放牧をおこない、自然資源を調達する場所であった。しかし、雨季に滞在することは基本的にはなく、また頻繁に行くことはできなかったので、資源の利用頻度は低かった。

## 5.2 2000 年代の自然資源利用：フロンティアの変容への対処

### (1) キャトルポストの設置と家畜放牧の変化

1980年代前半、この地域を含めたアフリカ各地の乾燥地域で断続的な旱魃が生じた<sup>8</sup>。アパルトヘイト下で、男性の多くが都市の出稼ぎに従事していた当時、遠方への移牧も困難となり、家畜数の激減など破壊的な影響が村にもたらされた。そうしたなか、一部の世帯では旱魃の影響を回避するため、通常の放牧地よりもさらに遠方に放牧地を設ける世帯が現れるようになった。そのような世帯は、U村から離れた他村に柵で囲まれた放牧地を設置し、牧夫を雇って放牧を行っていた。雇用された牧夫は通年にわたって家畜の面倒をみる事が多く、一時的に放牧地が利用されていたかつてとは異なる放牧形態がとられるようになっていく。この放牧地は、以前の放牧キャンプと同様に *ohambo* とよばれることもあるが、一部の人は白人の商業農場を意味するキャトルポストと呼ぶことがある。本稿では、このような新しい形態の放牧地をキャトルポストと呼ぶことにする。

U村の場合、30世帯中8世帯がキャトルポストを保有していた(図5)。中にはそこに畑を設ける人もあり、その作物は村に持ち帰られて消費されるとともにキャトルポストで働く牧夫の食糧としても利用されていた。家畜はキャトルポストに通年にわたってとどめておく

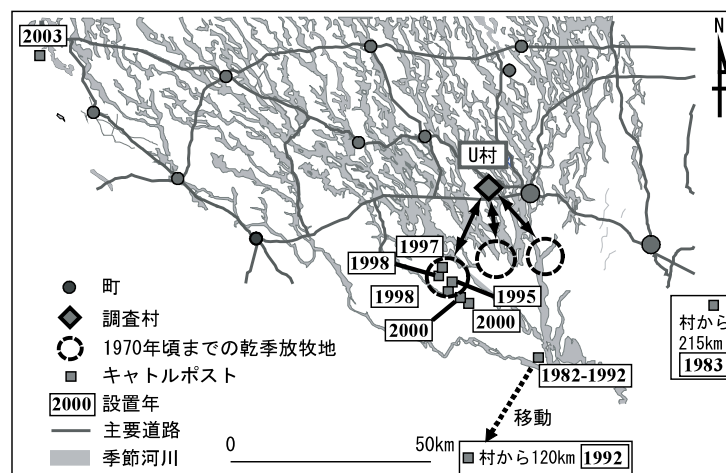


図5 U村住民の乾季放牧地とキャトルポストの位置

注) キャトルポストの位置はGPSによって把握した。

<sup>8</sup> サヘル地域など他のアフリカの地域の傾向については篠田(1992)を参照した。ナミビア北部の降水量の変

場合も見られるが、畑での刈り跡放牧や搾乳のために一部の家畜が村に一時的に戻されることもある。小家畜は村にとどめておく場合が多い。また、キャトルポストを持たない世帯のなかにはウシをもつ世帯もあるが、それらの世帯で移牧を行っていたのは一世帯のみであった。移牧を行う世帯が減少した背景には、学校に通う子供や就労する青年が増加したため、数ヶ月にわたって家畜を放牧させることが難しくなった点が挙げられ、またかつて移牧を実施していた場所に村ができたため、移牧が困難になった点が挙げられる。キャトルポストを保有する人々の多くは都市部で職をもつ富裕層であった（藤岡, 2007）。彼らは、給与の多くを牧夫の雇用やキャトルポストの運営、家畜の維持に投資していた。

キャトルポストを持つ世帯は、新村ができたことで採集することが困難になった資源をキャトルポスト周辺で採集していた。2004年から2005年にかけてキャトルポストから村に持ち帰られたものをみてみると、食用昆虫や野生動物、モパネの幹などが持ち帰られていた（表1）。例えば、モパネ帯にキャトルポストを設ける世帯では、そこで多量のモパネワーム<sup>9</sup>を採集していた。2006年3月11日にある世帯のキャトルポストに蓄えられていたモパネワームの重量（乾燥）は67kgであり、これはモパネワーム約65,000匹分に相当する。このような自然資源は、発生のタイミングが年や場所によって異なり、長期滞在をしないとみつけにくいという特性をもつ。そのため、キャトルポストに滞在する牧夫がこうした資源を採集し、それをキャトルポストの所有者が利用する傾向が見られる。このように、フロンティアへのキャトルポストの展開は、単なる放牧地の確保という意味だけでなく、村では得られない自然資源の調達場所の確保という意味もあると考えられる。

また、こうした自然資源利用の背景には、都市部の市場で比較的高い値段で自然資源が販売されるようになったことがあげられる。特にモパネワームに関しては、オシャカティ町の

---

動は Mendelsohn et al. (2000)を参照した。

<sup>9</sup> モパネワームとは、オヴァンボが食用とするイモムシである。ヤママユガ科の蛾の幼虫であり、モパネの

表1 キャトルポストから持ち帰られた自然資源

名称		のべ回数	贈与の有無
食用昆虫	モパネワーム	1	○
	コガネムシ幼虫	3	
野生動物	野鳥	6	○
	野生動物	4	○
植物	屋根葺き用の草	1	○
	モパネの根	1	○
	モパネの幹	1	
	作物	2	
畜産物	ウシの糞	3	○
	ミルク	13	○

注1) 2004年9月～2005年4月にキャトルポストを保有する8世帯がキャトルポストから村に持ち帰ったものを対象とした。キャトルポスト保有者への聞き取りと同期間の参与観察によって把握した。

注2) 家畜は対象外とした。

市場では、乾燥重量 72g(70 匹分)が N\$6<sup>10</sup>で販売されていた (藤岡, 2006)。市場で売られているモパネワームと牛肉 (生肉) の値段を、3 人世帯の副食一回の値段で比較した場合、牛肉 N\$10 (360 グラム)に対し、モパネワーム N\$8(91 グラム)であった<sup>11</sup>。このような市場での価値の付加にともない、近年では現金稼得を目的に自然資源を多量に採取する人が現れている。なかには、テントなどを持ち込んで長期滞在し、多量の自然資源を採集してそれを市場で販売する人も見られる。その対象とされるのは食用昆虫のほか、野生の大型動物や洪水時に現れる魚、モパネの幹や根などである。こうした傾向に対し、「伝統的政府」が警告を発する事例もみられた。例えば、2005 年には、サブグループのひとつであるクワルウディ (Kwaluudi)の王が、過剰な利用により未成熟のモパネワームまで乱獲されているとして、新聞やラジオで懸念を表明している (Namibian, 2005)。現金稼得に結びついたこのような活動は、限られた資源が一部の人のみに利用され、村の人にも還元されず、資源の枯渇を導く可

葉をおもな餌とするためにこの名称でよばれることが多い。ナミビアでは2種が知られている。

<sup>10</sup> ナミビアドル。N\$1=約 17 円(2004 年)。

能性が高い。

一方、キャトルポストで得られた自然資源や畜産物は、首の骨の規範のもとで他世帯へと贈与されることがあり、一部の富裕世帯以外にも資源利用の機会が提供されていた。例えば、食用昆虫の場合、2004年12月から2005年4月の3カ月の間に、キャトルポストを保有する3世帯が村内の4世帯にのべ10回の贈与を行っていた（藤岡, 2006）。このようなキャトルポストで採集された自然資源の贈与は食用昆虫のみならず、野鳥の肉や屋根葺き用の草、モパネの根、ウシの糞、ミルクなど他の自然資源においてもみられた（表1）。

## (2) 在来果樹の多重利用

フロンティアにおける新村の形成によってU村の人々が受けた影響のひとつは、モパネ材の利用が制限されたことであり、建材や燃材となるモパネの幹や根を入手することが困難となった。その結果、人々は住居に用いる建材をモパネからヤシの葉柄や市販のコンクリート材へと変化させていた（藤岡, 2005）。一方、車をもつなど、より遠方のモパネ帯へのアクセスが可能な人、あるいは市販のモパネ材を購入できる人は、現在もモパネ材を利用し続けていた。これらの世帯は都市部で職をもつ富裕世帯である。一方、ヤシの葉柄を用いるようになった世帯は、高額な現金収入をもたない非富裕世帯であった。彼らは、自分の敷地内に生育するヤシの木に一年に一度登り、果実とともに葉を切り落とす。そして、葉身の部分を落とし、ある程度の強度のある大型の葉柄を建材として利用していた。しかし、強度の点ではモパネに劣るため、多量に用いることで一定の強度を保つようにしていた。また、トウジンビエの茎も併せて用いられることが多い。各世帯が屋敷囲いに用いた材に注目すると、U村では56%がヤシを多用した屋敷囲いをつくり、25%がモパネを多用し、19%がコンクリート

---

<sup>11</sup> モパネワームの重さは乾燥重量。

ブロックを用いていた（藤岡, 2005）。屋敷囲いに用いられていたヤシとモパネの本数について検討したところ、屋敷囲い 10m あたり 89 本分のモパネが 304 本のヤシ葉柄で代用されており、多量のヤシがモパネの代替材となっていた（藤岡, 2005）。

ヤシはまた、燃料としても用いられた。調査期間中に U 村の 4 世帯が調理のために利用した燃料の種類を月別に示したものが図 6 である。この図は食事の際に調理のために使用した燃料の種類をノートに記載してもらうことで把握したものであり、利用量を示すものではなく、頻度を示している。これらの世帯が調査期間中に燃料として利用したものは、市販のガス・アカシア・ウシの糞・モパネの幹・モパネの根・ヤシ葉柄・ヤシ葉身・ヤシ葉鞘・ヤシ果梗・ヤシ種子・マルーラの幹・マルーラの種子などであった。4 世帯全体の割合では、ガスが使用された割合が 27%と最も高く、次にヤシ葉柄(20%)、マルーラの幹(9.6%)であっ

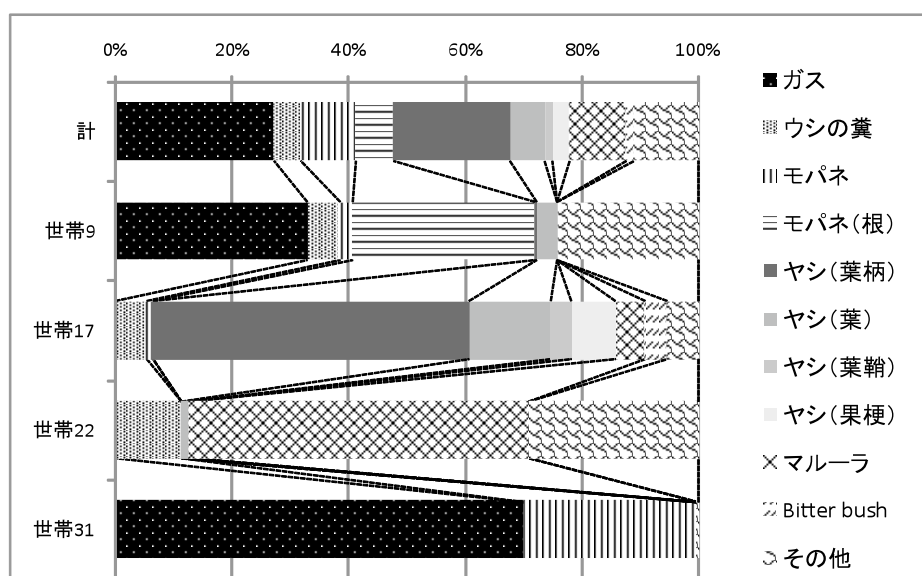


図 6 世帯別の燃料内訳

注 1) 2004 年 10 月～2005 年 3 月まで U 村の 4 世帯(世帯 9, 17, 22, 31)を対象に実施した燃料調査をもとに作成した。ただし、欠損など、データの量には世帯差があった。燃料調査は調理を担う女性に、使用した燃料の種類の記事を依頼して行った。世帯 9 および 31 は家長が都市部で正規雇用職をもつ富裕世帯である。

注 2) 朝食・昼食・夕食の調理時に用いられた燃料を対象とした。一回の調理で二種類以上の燃料が使用された場合、おもな二種をそれぞれ一回ずつ数えた。

た。ガスを持っている世帯（世帯 9,31）は富裕世帯であり、これらの世帯はまたキャトルポストで採集したモパネの幹や根も燃材として利用していた。一方、非富裕世帯（世帯 17,22）では、燃材としてヤシの各部位を重宝し、特に世帯 17 では全体の約 80%がヤシであった。世帯 22 ではこの年にマルーラの木を一本切り倒し、それを主な燃料として用いていたため、通常の年ではヤシの割合がさらに多いと考えられる。ヤシは葉身・葉柄・種子・葉鞘・果梗がおもに燃材として用いられる。葉身は得ることは容易であるが短時間で燃えてしまうため、おもに炊き付け時に用いられる。葉柄や葉鞘・果梗は比較的長く燃えるため、調理用燃材として重宝される。葉鞘や果梗は乾季に高木のヤシに登り、樹上で果実や葉柄を伐採する際についでに落とされ、燃材用に保存される。葉柄は直径の太いものは主に建材として利用されるため、燃材には小さなものが利用される。ヤシは U 村では生育本数が多いため、入手することが比較的容易である。種子は酒造りのために中果皮を除去したあとのものが利用される。種子は酒造りの際に大量に入手することができ、また火が長時間続くため、重要な燃材とされている。

以上のように、U 村の住民はヤシの多様な部位を多重的に利用する方法により、フロンティアの変化に対処していた。こうした方法は特に、キャトルポストを持たず、また現金による代替資源の購入が難しい非富裕世帯によって行われていた。

### **(3) 新村の住民との社会的ネットワークを通じた自然資源利用**

フロンティアの自然資源は、キャトルポストでの採集やキャトルポスト保有者からの贈与によって入手されるとともに、新村に移住した人々からの贈与によっても入手されていた。例えば、モパネワームの場合、2004 年 12 月から 2005 年 4 月の 3 ヶ月間における U 村 30 世帯のモパネワームの入手方法をみると、他世帯からの贈与によって得られる割合が入手方

法全体の44%と半数近くにはのぼっていた（藤岡, 2006）。贈与を行なった世帯に注目すると、U村内の世帯（村内世帯）とU村以外の世帯（村外世帯）に大別することができる。その内訳をみると、村内世帯が5世帯、村外世帯が10世帯と、村外世帯からの贈与の方が多く、また食用回数に対する寄与も村外世帯の方が大きい傾向がみられた。

贈与を行なった10の村外世帯のうち7世帯は、近年広がった新村に住む人々であった。これらの世帯は、U村などアカシア群落に住む人々と何らかの血縁関係をもつ場合が多く、お互いの訪問をしばしば行う。その際に、食用昆虫やモパネの根などの贈与が行なわれ、またU村居住者は新村に少ないヤシの果実やマルーラの酒などを贈与していた。これは、「首の骨」の規範にのっとりたものであると考えられる。このような他村の世帯とのやりとりは昔から行われていたと考えられるが、道路網の整備や車の普及によって以前よりも頻繁に行われるようになっていると考えられる。

## 6. 考察

### 6.1 自然資源利用の世帯間格差

以上のように、1970年代からのフロンティアの変容とともに、オヴァンボの自然資源利用は変化していた。こうしたなかで、かつては誰もがフロンティアにおける自然資源の調達や乾季放牧地へのアクセスが可能であったが、農外所得の差異などによってフロンティアにアクセスできる人が限られるようになっていた。キャトルポスの設置には多大な現金が必要となり、都市部で職をもつ富裕世帯以外には難しい。また、より遠方への採集は、車を持たない世帯にとっては多量の荷物をロバの車などで運ぶ必要があるため困難である。また、子供が学校に行くようになり、都市部で職を探す人も多くなったため、世帯の構成員で長期にわたってそうした活動に従事できる人が少なくなったことや、核家族がすすみ、世帯の構成



員自体が減少していることがかつてのような形態の自然獲得や移動放牧が行われなくなった背景にあると考えられる。特に、女性世帯主世帯や男性構成員が少ない世帯にとってもこうした自然資源獲得や移動放牧を行うことが困難になる傾向がみられた。

こうした状況の中で、村内の世帯間および村外の世帯との間で行われる、「首の骨」の規範に基づく自然資源の贈与は、非富裕世帯が自然資源へのアクセス機会を確保するうえで重要性を帯びている。そのため、フロンティアの自然資源への「直接的な」アクセスに関しては世帯間の格差が生じていたが、贈与を介した「間接的な」アクセスは維持されていた。ただし、その回数は必ずしも多いものではなく限定的であり、格差が完全に埋まったわけではない。また、贈与が一方向的に行われることで階層の固定化がすすむ可能性もあるだろう。しかし、こうした贈与による資源利用機会の提供は、単におかずを獲得できるという意味だけでなく、若い世代への資源利用の知識伝達の機会になるとともに、独自の文化を維持する上でも重要な意味をもつと考えられる。

## 6.2 自然資源利用における現金経済の浸透

フロンティアへのアクセスが限定的になるにつれ、現金経済の浸透が自然資源利用に大きな影響を与えつつあった。こうした変化は独立期を境に急激に変わったものではなく、植民地統治期の契約労働を通じて徐々に変化してきたものと考えられる。もっとも、植民地統治期にはアパルトヘイトの下で給与が低く抑えられていたため、現金に生活の大部分を依存することは難しかったようである。しかし、契約労働を通じて成功をおさめる人も徐々に現れ、独立以前にも車を購入し、また家畜を購入によって増やす人もいたようである。独立以降はそうした成功者が増加し、また賃金も大幅に引き上げられることで、より現金に依存した生活様式を送ることが可能となっている。

自然資源利用に現金が与えた影響は大きくふたつある。ひとつは、購入によって市販の食材や建材などを獲得し、従来の自然資源利用形態を放棄することである。これは、フロンティアの自然資源へのアクセスの制限に伴い、従来の形態の自然資源利用が困難になった状況下で生活の維持に現金が重要な意味をもつようになるとともに、収入の増加や都市の発達にともない現金による資源の獲得が容易になることでフロンティアでの自然資源利用が減少したという側面もみられた。一方、フロンティアの資源への希少価値の付与とともに、自然資源を販売することで現金を得ることが可能となり、乱獲につながる可能性も懸念される。

こうした現金による自然資源の獲得が進んできた背景には、オシャカティなどの地方都市の発達がある。U村から最も近い町であるオシャカティは、1970年頃から南アフリカ軍の駐屯地として発展してきた(Hangula, 1993)。現在ではローカル・マーケットが発達し、多くの露天商が自然資源を販売している。こうした都市の発達という状況が、自然資源を購入によって入手することができる状況を下支えしている。

### 6.3 自然資源利用の持続性

乾燥地における薄く広い土地利用は、自然環境に対して局所的に強い負荷を与えることを防ぎ、資源の持続的な利用をもたらすものといわれてきた。しかしながら、それは一方で無限定な資源利用の乱獲にもつながるおそれを含んでおり、人口の増加や現金経済の浸透などにより、自然資源利用の持続性が懸念される。

本地域では、クワンビの王国と国立公園に挟まれた場所がフロンティアとして残されていたが、居住地の拡大やキャトルポストの設置などにより、次第に囲い込まれ、そこでの自然資源は新村の住民やキャトルポストの所有者、商業目的での資源の採集者などによる利用にともない、次第に利用圧が高まりつつあった。しかしその一方で、フロンティアにおける自

然資源へのアクセスに制限が生じるなかで、ヤシの多重利用にみられる資源利用の集約化の動きもみられた。ヤシの場合、用いられるようになった葉柄や葉鞘・種子などは樹木の「利子」に相当する部位であり、それらに関しては比較的持続的に使い続けることが可能である。今後人口がさらに増加し、村内の土地の細分化やフロンティアの土地のさらなる囲い込みが進行した場合、このような資源利用の集約化の動きが必要となるだろう。その場合、乾燥が厳しい本地域の自然環境やオヴァンボの文化といかに調和的な方向で集約化が進められるかが今後の資源利用の持続性において重要な鍵となるだろう。また、本地域でもみられたように、都市部における代替材の購入や都市への移住などもフロンティアへのアクセスが制限された状況下で重要な選択肢となりつつある。農村と都市とのつながりは植民地期の頃から続けられてきたが、ナミビアではアパルトヘイトの撤廃により、都市と農村との新たな結びつき方が生じているため、その点についても検討する必要があるだろう。

## 参考文献

- Cunningham, A.B. 1997. Landscape domestication and cultural change: human ecology of the Cuvelai-Etoshia region. *Madoqua* 20(1): 37-48.
- Dieckmann, U. 2007. *Hai//om in the Etosha Region*. Basler Afrika Bibliography, Basel.
- Hangula, L. 1993. *The Oshakati Human Settlement Improvement Project: The Town of Oshakati: A Historical Background*. SSD Discussion Paper No.2. Social Sciences Division, Multidisciplinary Research Center, University of Namibia, Namibia.
- Kopytoff, I. 1987. *The African Frontier: The Reproduction of Traditional African Societies*. Indiana University Press, Bloomington & Indianapolis.
- Kreike, E. 2004. *Re-Creating Eden: Land Use, Environment, and Society in Southern Angola and Northern Namibia*. Heinemann, Portsmouth.
- Mendelsohn, J., S. el Obeid, & C. Robert 2000. *A Profile of North-Central Namibia*. Gamsberg Macmillan Publishers, Windhoek.
- Siiskonen, H. 1990. *Trade and socioeconomic change in Ovamboland, 1850-1906*. Societas Historica Fennica, Helsinki.

- Turner, F.J. 1920. *The Frontier in American History*. Holt, Rinehart & Winston, New York.
- Williams, F. 1991. *Precolonial communities of Southwestern Africa*. National Archives of Namibia, Windhoek.
- 池谷和信. 2002. 「アフリカのフロンティア論について—「商業・牧畜民」の資源利用からのアプローチ—」『フロンティア社会の地域間比較研究』田中耕司（編）, 平成 11 年度～平成 13 年度科学研究費補助金研究成果報告書.
- 掛谷誠. 1999. 「内的フロンティアとしての内陸アフリカ」『地域間研究の試み(上)』高谷好一（編）, 271-302. 京都：京都大学学術出版会.
- 篠田雅人. 1992. 「サヘルの長期的干ばつの気候学的メカニズム」『サハラのはとろ』門村浩・勝俣誠（編）, 79-109. 東京：TOTO 出版.
- 藤岡悠一郎. 2005. 「ナミビア北部における植生変化と農牧民オヴァンボの建材利用の変遷」『アフリカ研究』66: 47-62.
- 藤岡悠一郎. 2006. 「ナミビア北部に暮らすオヴァンボ農牧民の昆虫食にみられる近年の変容」『エコソフィア』18: 95-109.
- 藤岡悠一郎. 2007. 「ナミビア北部における食肉産業の展開とオヴァンボ農牧民の牧畜民の変容：キャトルポストの設置に注目して」『アジア・アフリカ地域研究』6(2): 332-351.